

平成26年度 事業報告

【基本方針】

「教育に携わる者の福祉の増進を図ることによって、大阪府下の学術の振興をはかり、教育、スポーツ等を通じて大阪府民の心身の健全な発達に寄与し、又は豊かな人間性を涵養すること」を目的として以下のとおり運営した。

1 公益目的事業

会員法人の教職員へ支給する退職資金給付事業

大阪府内における私立学校の設置者に対し、その私立学校に勤務する教職員に支給する退職金に必要な資金の交付を行い、私立学校の教職員が安心して教育活動に専念できる環境を整備することにより、大阪府内における私立学校の教育環境を向上させ、もって、教育を通じて国民の心身の健全な発展に寄与し、豊かな人間性を涵養する学校教育の基盤整備を図ることを目的に本事業を運営した。

(1) 決算概要

一般正味財産増減の部では、経常費用において、退職資金給付費が予算対比 233,367 千円下回ったことと特定資産の評価損益等で 161,763 千円計上できたこと等により、退職資金事業引当資産に、498,991 千円を積立てることが出来た。次年度運営資金として、779,366 千円を期首残高として繰越した。

指定正味財産増減の部では、受取入会金 1 人当たり千円で 1,492 千円、基本財産運用益で 1,115 千円、基本財産の評価益で 4,675 千円、合わせて 7,282 千円の増額をはかることが出来た。

正味財産期末残高は、881,908 千円となった。

(2) 請求により退職資金を給付した状況

平成 26 年度（第 46 年次）の教職員に対する退職資金は、平均標準給与の 49.8000 月分の給付率により学校法人等に対して給付を行った。

(単位：千円)

区分	給付人員	給付金額	備考
小・中・高	434	3,177,810 千円	
幼	798	758,821 千円	私学関係団体を含む
合計	1,232	3,936,631 千円	

(3) 学校法人等の異動

区分	平成 26 年 3 月末	新規加盟	廃 止	平成 27 年 3 月末	備 考
小・中・高	89	1	—	90	
幼	361	4	—	365	
合 計	450	5	—	455	

- ①新規加盟法人（加盟金 1 万円徴収） 平成 26 年度の新規加盟はありません。
 ②新設校・園の加入 小・中・高 1 校、 幼 4 園
 ③休・廃校園 平成 26 年度の廃校、廃園はありません。

(4) 教職員の異動

区 分	平成 26 年 3 月末人員	平 成 26 年 度							平成 27 年 3 月末人員
		加入	転入	復活	脱退	転出	中断	取消	
小・中・高	6,003	481	32	18	436	32	36	1	6,029
幼	5,409	1,030 (1)	32	52	919 [1]	32	97	3	5,472
合 計	11,412	1,511 (1)	64	70	1,355 [1]	64	133	4	11,501

注 1：[]内数値はみなし退職者数、()内数値はみなし退職後の再加入者数

みなし退職・・・身分変更等で大幅に給与額が減少した加入者が一旦退職金額を確定保留し、新たに 1 年目の掛金率から開始、実際の退職時に合算して給付することにより、平均標準給与減少による給付の減額を抑制できる制度。

注 2：平成 26 年度末現在の中断者総数は 265 名、内 26 年度中に申出のあった中断者は 133 名

(5) 基金保有額と責任準備金保有割合

基金保有額	13,341,822 千円	(平成 27 年 3 月 31 日現在) (未収負担金を含む)
責任準備金 保有割合	33,461,640 千円 0.399	(平成 25 年 3 月 31 日現在)

- ・年金数理的決算において算出された「責任準備金」は、平成 25 年 3 月 31 日評価基準日現在 33,461,640,964 円となっております。なお、年金数理的計算は、みずほ総合研究所株式会社に委託し、厚生年金保険法に規定する要件を備えた年金数理人が、将来の給付原価から負担金原価を控除して算出しております。

(6) 財政再建について

①負担金率並びに給付乗率の改定について

公益目的事業である退職資金事業は、事業の永続性に繋がる安定的な財政基盤の構築のため、退職資金給付に充当する責任準備金の増額が求められています。平成 26 年度より負担金率並びに給付乗率の改定を行い実施した。

その結果、収入増と退職資金給付費が予算を下回ったこと等により収支の改善を図ることができ、財政再建への一歩を踏み出すことが出来た。

②大阪府への要望

乗率改定による収支改善策とともに大阪府補助金交付率の国標準額（千分の 36）への復元のため大阪府知事へ平成 26 年 12 月 17 日付で総連合会理事長と構成 3 団体の代表（中高連・小学校連合会、幼稚園連盟）と連盟で要望書を提出した。

(7) 新規退職資金管理システムの導入に向けて

データベースと会員をオンラインで繋ぐ新しい退職資金管理システムを導入するため、他団体のシステムを研究・検討するとともに、千葉県私学教育振興財団を尋ね、システムの利便性、操作性等を体験させてもらった。

2 収益事業等

(1) 管理運営事業

① 大阪私学会館の再整備

築 50 年を迎える旧・私学会館は、昨年 7 月に解体を行い、次の半世紀に向けた私学関係者の日常的な活動拠点並びに府民の文化活動への支援・充実をはかるとともに、より利便性の高い貸会議室を提供できる施設サービス機能を備えた、「新・私学会館」を平成 27 年 6 月の竣工をめざし、建設工事を進めてきた。

建設工事は、現在、順調に推移し、予定どおり平成 27 年 6 月 12 日に引渡しが行われる。

② 貸室事業

- ・ 類ビルへの移転期間中

私学関係団体は、大手前類第一ビルの 5・6・7・9 階の各フロアを利用した。さらに、本年 6 月の新・私学会館への移転までの間事務所として利用する。

- ・ 大阪私学会館竣工後

1・2 階の各フロアを私学関係団体の事務所として利用する。

- ・ 私学関係団体等に対する類第一ビル「貸室は次のとおりである。

貸室名	面積 m ²	団体名
9階中央	94.88	一社) 大阪府私立幼稚園連盟事務センター
9階南	99.64	大阪私学経営者協議会
5階 6階南	99.64 <u>316.17</u> 計 415.81	公益財団法人 大阪府育英会

- ・ 私学総連合会構成団体の事務室利用は次のとおりである。

貸室名	面積 m ²	団体名
7階北・中央	60.96 <u>42.68</u> 計 103.64	一社) 大阪府私立幼稚園連盟
5階北・中央の1/2 7階中央	108.27 45.06	大阪私立中学校高等学校連合会 (大阪私立学校人権教育研究会)
7階南	54.91	一社) 大阪府専修学校各種学校連合会

③ 貸会議室事業

各種団体等が使用した貸会議室料（類ビル9階会議室）の発生高は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成 26 年 度
貸会議室料収入発生高		5,630千円
利用者別 比率 (%)	官公庁・公益法人	0.00%
	私学及び同団体	100.00%
	民間企業及びその他一般	0.00%

・ 類ビルへの移転期間中

大手前類第一ビルの9階に設けた共用会議室を利用し関係者に貸し出した。
さらに、本年6月の新・私学会館への移転までの間、私学関係者に貸し出す。

・ 予約システムの導入

平成27年4月よりの導入をめざし、各社の予約管理システム（ソフトウェア）の研究・検討を行った。

④ 役員に関する事項

・ 最初の評議員・役員一覧

平成25年4月1日就任

評議員名簿 (任期4年)

役 職	氏 名	現 職 等
評 議 員	植木 實	学校法人大阪医科大学理事長
	塩崎 均	学校法人近畿大学学長
	奥田 吾朗	学校法人大阪国際学園理事長
	釜谷 行藏	学校法人履正社理事長
	平岡 正巳	学校法人清風南海学園専務理事
	天野 久	学校法人住吉学園理事長
	北田 和之	学校法人四條畷学園小学校校長
	萩谷 雅一	学校法人さつき学園理事長
	岡部 圭二	学校法人高槻双葉学園理事長
	安達 讓	学校法人ひじり学園理事長
古武 一成	学校法人古武学園理事長	

役員名簿 (任期2年)

役 職	氏 名	現 職 等
理 事 長	野田 賢治	学校法人浪商学園理事長
副理事長	坪光 正躬	学校法人大阪明星学園理事長
理 事	谷岡 一郎	学校法人谷岡学園理事長
	山北 浩之	学校法人城南学園小学校校長
	水谷 豊三	学校法人成城学園理事長
	矢木 一美	宗教法人日本ルーテル教会真生幼稚園園長
	福田 益和	学校法人福田学園理事長
監 事	重山 香苗	学校法人愛泉学園副理事長
	邨橋 雅廣	学校法人邨橋学園たちばな幼稚園園長

会計監査人	有限責任あずさ監査法人
-------	-------------

⑤ 職員に関する事項

職務	氏名	担任業務	備考
館長	松藤吉弘	総括	常勤(他団体兼務)
支配人	中西規雄	会館運営全般・経理事務	〃
主幹	後明佳子	庶務	〃
参事	川崎 儉	法人管理・経理事務	〃
主査	細野勝久	退職資金事業	〃
主任	富田雅史	〃	〃
事務員	河合泰恵	貸会議室等の貸付事務	常勤(専任)
事務員	山本千恵子	〃	〃
契約職員	豊川知江	法人管理・経理事務	常勤

⑥ 会議に関する事項

a 理事会

開催年月日	議事事項	結果
26.5.30	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度第1資金運用期(4月・5月)の資金運用状況報告について ○ 平成26年度第2資金運用期(6月・7月)の資金運用方法について ○ 平成25年度事業報告並びに決算書類(案)について ○ 平成26年度役員ならびに評議員の選任(案)について ○ 新・私学会館の貸室ならびに会議室料(案)について ○ 資金スキームについて ○ 新・私学会館建設事業の進捗状況について 	了承 了承 了承 了承 継続 了承 了承
26.7.17	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度第2資金運用期(6月・7月)の資金運用状況報告について ○ 平成26年度第3資金運用期(8月・9月)の資金運用方法について ○ 平成26年度会計監査人の報酬について ○ 公益法人会計業務に関するコンサル料について ○ 退職資金事業新・システム導入について ○ 新・私学会館の機械警備について ○ 新・私学会館建設事業の進捗状況について ○ 新・私学会館建設資金の負担に関する覚書について 	了承 了承 了承 了承 了承 了承 了承 了承

26.9.17	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度第3資金運用期（8月・9月）の資金運用状況報告について ○ 債券の売買について ○ 平成26年度第4資金運用期（10月・11月）の資金運用方法について ○ 退職給付金誤支給報告書について ○ 退職資金事業の退会に伴う既納掛金の返還について ○ 新・私学会館建設事業の進捗状況について 	了 承 了 承 了 承 了 承 了 承
26.11.25	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度第4資金運用期（10月・11月）の資金運用状況報告について ○ 平成26年度第5資金運用期（12月・1月）の資金運用方法について ○ 大阪府に対する退職資金事業の要望書について ○ 退職資金事業退会に伴う負担金の返還について ○ 退職資金管理システム導入について ○ 新・私学会館の名称について ○ 新・私学会館の予約管理システムについて ○ 新・私学会館建設事業の進捗状況について 	了 承 了 承 了 承 了 承 了 承 了 承 了 承 了 承
27.1.26	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度第5資金運用期（12月・1月）の資金運用状況報告について ○ 平成26年度第6資金運用期（2月・3月）の資金運用方法について ○ 新・私学会館建設工事追加工事について ○ 新・私学会館貸会議室料金のサービス（割引）について ○ 新・私学会館建設事業の進捗状況について 	了 承 了 承 了 承 了 承 了 承
27.3.16	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度第6資金運用期（2月・3月）資金運用状況報告 について ○ 平成27年度 第1資金運用期（4月・5月）の資金運用方法について ○ 平成27年度事業計画（案）並びに予算（案）について ○ 新・私学会館貸会議室料金の割引率（案）について ○ 新・私学会館の追加工事について ○ 子ども・子育て支援制度施工に伴う運営規程の一部改正について ○ 新・私学会館建設工事の進捗状況について 	了 承 了 承 了 承 了 承 了 承 了 承 了 承

b 評議員会

開催年月日	議 事 事 項	結 果
26.6.13 (みなし決議)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成25年度事業報告並びに決算書類(案)について ○ 平成26年度役員並びに評議員の選任(案)について ○ 新私学会館の貸室並びに会議室料について 	承認 承認 報告
27.3.19	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成27年度事業計画(案)並びに予算(案)について ○ 子ども・子育て支援新制度の施行に伴う運営規定の一部改定について ○ 新・私学会館貸会議室料金の割引率について ○ 新・私学会館建設工事の進捗状況について ○ 新・私学会館竣工式・内覧会について ○ 新・私学会館案内パンフレットについて ○ 退職資金事業 新システムの導入について ○ 互礼会の結果概要について 	報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告 報告
27.3.27 (みなし決議)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成27年度事業計画並びに予算について 	承認

⑤ 自衛消防に関する事業

「自らの建物は自らで守る」をスローガンに、より一層の防火・消防技術、防災意識の向上に努めた。

年月日	処 務 事 項
26.4.24	私学会館自衛消防隊の消防訓練(避難、消火)実施
26.5.22	消防用設備(特殊消防用設備等)点検結果報告
26.6.10	平成26年度都島自衛消防協議会総会出席
26.6.16	平成26年度都島防火協力会総会出席
26.11.28	都島自衛消防技術練成会参加

(2) その他事業

(相互扶助等事業)

1 私学振興に関する事業

私学新春互礼会

大阪私学の発展を祈念し、私学関係者の交友を温め結束を固める為に「教育は私学から 私学はひとつ」の合言葉のもと年頭恒例行事の『私学新春互礼会』を施した。

・日 時 平成27年1月10日(土) 午後1時～3時

・会 場 大阪ガーデンパレス2F 芙蓉の間

・次 第

主催者代表挨拶

野田賢治大阪府私学総連合会理事長

賛同者代表挨拶

奥田吾朗大阪私立短期大学協会会長

来賓祝辞

小西禎一大阪府副知事

永野孝男大阪府議会副議長

床田正勝大阪市会議長

乾 杯

山北浩之大阪府私立小学校連合会会長

アトラクション

記念撮影、餅つき

中 締

逸見勇治大阪私立中学校高等学校保護者会連合会会長

・出席者内訳

	案内	出席回答	出席者	前年出席者
府 議	19	14	5	15
府・市	22	12	14	12
大 学	59	24	24	16
短 大	26	8	8	7
中 高	228	121	119	141
小 学 校	17	4	3	6
保 護 連	128	120	119	128
幼 稚 園	420	14	13	12
専・各	177	31	29	28
関係団体	10	8	8	5
計	1,106	356	342	370